

平成 22 年度

事業報告書

平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要	2 頁
1. 学園設立の精神と教育理念	
2. 沿 革	
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況	
4. 教職員数	
5. 役員及び評議員	
第 2 章 事業の概要	7 頁
1. 学園の主な事業	
2. 各機関の事業概要	
(1) 同朋大学	
(2) 名古屋音楽大学	
(3) 名古屋造形大学	
(4) 同朋高等学校	
(5) 同朋大学附属同朋幼稚園	
第 3 章 財務の概要	2 1 頁
1. 2010（平成 22）年度決算について	
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
(4) 財務比率経年比較	
主な財務比率の 5 年間変化グラフ	

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 平成 22 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、教育基本法及び学校教育法に準じ、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神を建学の精神として掲げ、創設以来、その理念にのっとった教育により、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827(文政 10)年に設立された経典研究施設「閲蔵長屋」を母体に、1921(大正 10)年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950(昭和 25)年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置(現「同朋大学」)、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形大学(旧名古屋造形芸術大学)」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

順調に推移して来た各教育機関も、近年では少子化の伸展と有名大学の学部学科新設や定員増が災いして、志願者の漸減状況が続きました。その間、本学園でも、各機関の拡充のために様々な施策を実施し、適切な教育研究を展開するに足る学園運営に努めてまいりましたが、名古屋造形芸術大学短期大学部は平成 20 年度より募集停止し、平成 21 年度末までに名古屋造形大学へ統合いたしました。

現在では、三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、「同朋学園」は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。そして、平成 24 年度に向け、これまで同朋大学、名古屋音楽大学、名古屋造形大学の三大学が独自で展開してきた教育研究活動の一つに統合して新しい大学を設立する予定で準備を進めてまいりました。(現在のところ計画停止)

同朋学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所(現名古屋別院)内に「閲蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	27 年(1952 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更(旧・東海同朋大学) 同朋高等学校に名称を変更し(旧・東海同朋大学附属高等学校)商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設

平成	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部 to 器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設 (1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる)
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス (愛知県小牧市) に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科 (仏教専修) を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部 to 美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更 同朋大学に “いのちの教育” センターを開設 名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
	11 年(1999 年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
	12 年(2000 年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
	14 年(2002 年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
	15 年(2003 年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更 (旧・名古屋造形芸術短期大学)
	16 年(2004 年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
	17 年(2005 年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	18 年(2006 年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更 (旧・同朋幼稚園)
	19 年(2007 年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設 (音楽公演センターを閉鎖)
	20 年(2008 年)	名古屋造形大学造形学部 to 校名・学部名を変更 (旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部) し、学部を改組 (美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更)、 大学院は造形研究科に研究科名を変更 (旧・造形芸術研究科) 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
	21 年(2009 年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学 (S25.2.20 東海同朋大学設置認可)

大 学 院	文学研究科	・ 仏教文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)
	人間福祉研究科	・ 人間福祉専攻 (修士課程)
文 学 部	仏 教 学 科	真宗学コース・仏教文化コース・ヒェハラコース・大学院一貫コース
	人 文 学 科	
		日本文化コース・外国文学コース・歴史文化コース・映像文化コース
社会福祉学部	社会福祉学科	・ 社会福祉専攻
		・ 子ども学専攻
		社会福祉コース・ヒューマンケアコース・メンタルヘルスコース・福祉教育コース
		子ども福祉コース・幼児教育コース・子ども発達心理コース
別 科	仏 教 専 修	

② 名古屋音楽大学 (S40.1.25 名古屋音楽短期大学設置認可)

大 学 院	音楽研究科	・ 器楽専攻 (修士課程)
		・ 声楽専攻 (修士課程)
		・ 作曲専攻 (修士課程)
		・ 音楽教育学専攻 (修士課程)
音 楽 学 部	音 楽 学 科	ピアノコース・管楽コース・弦楽コース・打楽コース・邦楽コース・声楽コース・舞踊演劇ミュージカルコース・作曲コース・コンピュータミュージックコース・電子オルガンコース・ジャズ・ポピュラーコース・音楽教育コース・音楽療法コース・音楽総合コース・音楽ビジネスコース

③ 名古屋造形大学 (H元.12.22 設置認可)

大 学 院	造形研究科	・ 造形専攻 (修士課程)
造 形 学 部	造 形 学 科	日本画コース・洋画コース・彫刻コース・陶芸コース・総合造形コース・映像アニメーションコース・マンガコース・視覚伝達デザインコース・イラストレーションデザインコース・デジタルメディアデザインコース・建築デザインコース・インテリアデザインコース・プロダクトデザインコース・シニエリーデザインコース・アートプロデュースコース

④ 同朋高等学校 (S33.3.27 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程	普 通 科
	商 業 科
	音 楽 科

⑤ 同朋大学附属同朋幼稚園 (S28.11.2 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児
3 歳 児
4 歳 児
5 歳 児

(2) 定 員 (入学定員・編入学定員・収容定員・平成 22 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士前期課程)	文 学 研 究 科	5	—	10
	大学院(博士後期課程)		2	—	6
	大学院(修士課程)	人 間 福 祉 研 究 科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 学 科	20	0	80
		人 文 学 科	50	0	200
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
	合 計		305	10	1,122
名 古 屋 音 楽 大 学	大学院(修士課程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	180	0	720
	合 計		198	0	756
名 古 屋 造 形 大 学	大学院(修士課程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	260	0	1,040
	合 計		270	0	1,060
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	369	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合 計		479	—	1,410
同 朋 大 学 附 属 同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	8	—	8
		3 歳 児	46	—	46
		4 歳 児	48	—	48
		5 歳 児	48	—	48
		合 計	150	—	150
総収容定員		4,498 人			

(3) 在籍する学生・生徒・園児数(平成 22 年 5 月 1 日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1 年	2 年	3 年	4 年	計
同 朋 大 学	文 学 部	仏 教 文 化 学 科		1	13	19	33
		仏 教 学 科	14	16			30
		日 本 文 学 科				5	5
		人 間 文 化 学 科		4	40	39	83
		人 文 学 科	63	62			125
		学部計	77	83	53	63	276
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	140	147	145	191	623
二学部計			217	230	198	254	899

	大 学 院	文学研究科博士後期課程	1	2	4		7
		文学研究科博士前期課程	5	8			13
		人間福祉研究科修士課程	1	4			5
	大学院計		7	14	4		25
	合 計		224	244	202	254	924
	別 科	仏 教 専 修	31				31
名古屋音楽大学	音 楽 学 部	器 楽 学 科				7	7
		声 楽 学 科				2	2
		作 曲 学 科				5	5
		音 楽 学 科				5	5
		音 楽 学 科（新）	143	125	137	156	561
		学部計	143	125	137	175	580
	大 学 院	音楽研究科修士課程	18	28			46
	合 計		161	153	137	175	626
名古屋造形大学	造 形 学 部	美 術 学 科		3	2	61	66
		デ ザ イ ン 学 科		1	5	177	183
		造 形 学 科	252	235	229		716
		学部計	252	239	236	238	965
	大 学 院	造形研究科修士課程	9	20			29
	合 計		261	259	236	238	994
同 朋 高 等 学 校		普 通 科	307	281	307		895
		商 業 科	103	94	104		301
		音 楽 科	25	28	35		88
		合 計	435	403	446		1,284
同 朋 大 学 附 属 同 朋 幼 稚 園			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
			1	44	30	37	112
総在籍数		3,971 人					

4. 教職員数（平成22年5月1日現在）

学 校 名	専 任 教 員	非 常 勤 講 師	合 計	本 職 務 員	嘱 託 員	非 常 勤 員	合 計
同 朋 大 学	46	101	147	12	9	0	21
名 古 屋 音 楽 大 学	28	139	167	11	10	4	25
名 古 屋 造 形 大 学	42	197	239	15	29	11	55
同 朋 高 等 学 校	80	56	136	3	5	0	8
同朋大学附属同朋幼稚園	8	0	8	0	1	0	1
そ の 他 の 機 関	—	—	—	25	8	2	35
合 計	204	493	697	66	62	17	145

5. 役員及び評議員

(1) 役員(平成 22 年 5 月 26 日現在)

＜理事長＞ 小島 隆治

＜理事＞ 江尻 静哉、東谷 智、加藤 祐伸、木全 和博、藤井 正芳、中村 薫、
高橋 肇、高北 幸保、河合 博、武田 有史、田代 俊孝、伊澤みよ子、
山本 正英、甲村 和博、加藤 靖、中島 暉夫、木村 高志

＜監事＞ 佐竹 敦、高崎友秀

(2) 評議員(平成 22 年 5 月 26 日現在)

＜評議員＞ 田代 俊孝、岡崎 強、伊澤みよ子、宇治 谷顕、山本 正英、上山 徹、
三井 陽子、木村 幸子、真野 明弘、安藤 絹子、本田 眞哉、山田 攻、
堀江 幹雄、片山 光圓、植田 剛、辻井まり子、寶池 実、森 裕子、
浦川 義行、吉田 一男、大井しのぶ、小島 隆治、中村 薫、木全 和博、
東谷 智、出雲路善公、磯野 恵昭、澁谷 昌、橘 秀憲、藤原 正雄、
山上 正宣、寺西 学、加藤 徹、瀬尾 顕證、丹羽 正雄、中野 直輝、
服部 勝美

第 2 章 事業の概要

1. 学園の主な事業

平成 24 年度の三大学統合を控え、新大学設置に向けた準備が進められた。寄附行為の変更、学則の制定、及び諸規程の制定・改正の具体的な検討・立案並びに会議決定を進め、主として造形学部が使用する新校舎の建築及び既設校舎の改修については機関との話し合いを重ね基本設計完成前にまで至った。また、新大学の広報対策については、認可申請後又は認可後の本格的な広報及び募集活動に向けて準備が進められた。財務については、入学者減少により帰属収入が下がる中で、平成 23 年度～24 年度には広報費用、建設費用、キャンパス移転費用等により多くの資金が必要となることから、当初予算立案及び補正予算立案時点で機関とのヒアリングを行い、適正な予算編成及び予算執行が成されるよう協議・検討を重ねてきた。

本部事務局における事業の概要は以下の通り。

(1) 建学の精神の具現化

新規採用教職員を対象とした「初任者研修」にて「同朋・和敬」の精神について研修した。
また、8 月に開催した「事務職員研修会」でも建学の精神について学ぶ機会を設けた。

(2) キャンパス（施設・設備・備品）充実計画

名古屋キャンパス第二次整備計画第 4 期工事として、平成 21 年度に計画変更のあった主に造形学部として使用予定の校舎の基本設計に着手した。さらに新大学カリキュラムの検討を反映させ、名古屋キャンパスにある校舎の改修工事等の計画を進めると共に、グラウンド整備工事等を同時に発注し、平成 24 年度には新校舎、グラウンド整備、既設校舎の改修各工事を完成させることを決定し、準備を開始した。

(3) その他の重要課題について

① 新大学設置のための具体的準備作業

学園ガバナンスの強化を目的に、寄附行為変更等、統合に向け具体的な検討・立案並びに会議決定を進めた。また、文部科学省私学行政課との事前協議にて、平成 21 年度決算数値を基に必要書類を作成・提出し、設置経費の一部として日本私立学校振興・共済事業団から平成 23 年度に 8 億円を借入れる準備を行った。

② 予算管理の強化

財政の危機的状況を打開する為、当初予算並びに補正予算立案に際し、昨年同様、機関所屬長及び予算担当者とのヒアリングを行うなど、予算主義の徹底及び財政の健全化に努めた。

③ 人材の育成

「目標による管理手法」や「小会議」を通じ、職員各々が現状の問題を理解し解決できるよう心がけた。また、業務を遂行するうえで、規程やルールについての理解を深めるため、PDCA 思考や、報告・連絡・相談の徹底など、機会教育、職場 OJT ができるよう努力した。さらに、各機関の意見を聴取し、大学統合・事務統合に向けた事務組織及び事務分掌規程の見直しを行った。

(4) 情報の共有化について

① 課 題

本部事務局が担当する会議の報告、各機関からの連絡、事務運営に関わる諸問題の協議等について、経年より事務連絡協議会にて実施してきているが、二大学事務統合後の事務職員への情報伝達をどうするか、また、三大学統合を見据えて、事務職員への情報伝達をどうするかが課題であった。

② 対 応

課内打合せ等により、事務連絡協議会での情報が職員全員に伝わるよう心がけた。また、三大学統合へ向けての情報交換や意見交換を、事務連絡協議会にて行ってきた。さらに、各機関から担当別に職員を集め、小会議を行いながら業務遂行上の問題整理や業務分担の見直しを行った。

2. 各機関の事業概要

平成 22 年度の各機関における事業概要（報告）については、以下に機関別概要を記す。

同朋大学

(1) 学部・学科の新增設の実績

- ① 平成 23 年度から社会福祉学科社会福祉専攻に「心理学コース」と「国際・社会貢献実践コース」を新たに設けるため、カリキュラムを策定する等開設に向けて整備をした。さらに、「認定心理士」（社団法人日本心理学会の認定資格）、「傾聴士」（同朋大学の認定資格）の資格課程を置くために、カリキュラム・規程等を整備し、認定心理士資格については日本心理学会に課程認定の申請をした。

＜平成 23 年度教育組織＞

文学部	仏教学科	真宗学コース	社会福祉学部	社会福祉学科 (190 名)
	(20 名)	仏教文化コース	社会福祉専攻	社会福祉コース
		ビハーラコース		メンタルヘルスコース
		大学院一貫コース		ヒューマンケアコース
人文学科	日本文学コース			福祉教育コース
(50 名)	外国文学コース			心理学コース
	歴史文化コース			国際・社会貢献実践コース
	映像文化コース		子ども学専攻	幼児教育コース
				子ども福祉コース
				子ども発達心理コース

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ① 建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等平成 22 年度も引き続き行った。特に宗教行事に学生・教職員の参加を一層促す努力をした。
- ② 新入生を歓迎し、大学生活にスムーズに入れるようにするため、昼食を共にしながら新入生と教職員、新入生同士が交歓できる場として、新入生交歓会を 4 月 7 日に実施した。
- ③ 大学全入時代に対応し、高校までの教育方法から大学での研究方法への移行にあたって、授業の選択から授業参加の意識、ノートの取り方や事前・事後の学習方法など、その移行がスムーズに行えるよう指導する「初年次教育」を導入し、平成 22 年度から実施した。
- ④ 大学におけるキャリア教育の必要性から、本学においてもキャリア教育科目（キャリア開発の基礎・展開・実践、インターンシップ他）を新設し、4 単位修得を必修とする等平成 23 年度から行うこととした。社会へ出て行くために必要な積極的な意欲と、社会人として求められる「基本的能力」「社会人基礎力」が身につくように指導していく。
- ⑤ 今まで教務委員会の下に F D 部会を置いていたが、本年度より委員会組織として F D 委員会を立ち上げ活動に取り組んだ。補助金を受け開発してきた「学びあいシステム」を利用した実地的な活用例の報告や開発業者から利用変更点の説明の研修会を実施した。また、授業の改善を図るため毎年行っている「学生による授業評価」を前期及び後期末に実施した。このシステム並びに授業評価を活用して授業の改善に役立てるようにしていくことである。
- ⑥ 同朋大学附属同朋幼稚園での本学学生の実習、講師派遣等連携を図った。

(3) 平成 23 年度生の募集実績

- ① 広報の主要ツールである大学案内は、各コースのイメージを「モノ」から「学生の顔」に替え、真摯な学ぶ姿、躍動する姿をアピールする昨年度の仕様を継承し、部数を 8,000 部から 10,000 部に増刷した。新たに加えられた心理学コースと国際・社会貢献実践コースの 2 コースは年度途中であったためパンフレットには反映できなかったが、チラシを作成し資料請求者や高校訪問にて配付し広報に務めた。その結果、資料請求者数を昨年度の約 2 倍に伸ばすことができ、このことが志願者を増加させる大きな要因となった。
- ② 高校生と直接接触し PR できる大学展や進学相談会に積極的に参加した。また高校訪問では、教員の派遣を止めて専ら職員が行うこととし、学部にとらわれず大学全体の特徴や最新情報を短時間で的確に伝えること、1 校当たり複数回訪問することを心掛け、進路指導担当者や 3 年担当教員との信頼関係作りに努めた。

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
大学展・進学相談会	30 回	19 回	18 回
高校内ガイダンス	80 回	38 回	16 回
高校訪問	681 校	438 校	370 校

- ③ オープンキャンパスは第 1 回目を前年度より早期となる 6 月に設定をし、10 月までの間で 5 回を実施。内容も在学生参加型の企画を用意し、キャンパスを所狭しとフル活用した子育て教室などの体験型模擬授業を増やし、旧来の講義形式に偏らない自由な企画作りを行った。その結果、前年度比 140%UP の参加者を得た。(3 月の春のキャンパスナビゲーションも含む計 6 回)
- ④ 大谷派関係学校との関係を重視し、近隣の 4 校へは学長を含めて複数回訪問した。
- ⑤ 同窓会の活性化と活用の重視を念頭に、高知に同窓会支部を新たに立ち上げ、同朋大学の卒業生の子に対する入学金相当額の奨学金支給を 2011 年度入学生から実施することができた。
- ⑥ 推薦入試に「一般」と「専門高校・総合学科」の区分を設けることにより、これまで大学受験を敬遠しがちな商業高校、工業高校などの専門高校の専門課程に在籍する生徒を確保することができた。
- ⑦ 高大連携事業の一環として、前年度同様、同朋高校において社会福祉学部による連続講座を実施した。今年度新たに文学部での取り組みとして、土曜日の午後、大学にて高大連携講座を行った。

<平成 23 年度入試結果>

	定 員	志願者数	入学者数
文 学 部 仏教学科	20 名	18 (20)	10 (14)
人文学科	50 名	129 (107)	76 (63)
社会福祉学部 社会福祉学科	140 名	226 (141)	119 (88)
社会福祉専攻			
子ども学専攻	50 名	135 (86)	61 (50)
学 部 計	260 名	508 (354)	266 (215)
大学院文学研究科 博士前期課程	5 名	5 (5)	3 (5)
博士後期課程	2 名	1 (1)	1 (1)
大学院人間福祉研究科 修士課程	8 名	5 (1)	4 (1)
別 科	30 名	36 (32)	34 (31)
合 計	305 名	555 (393)	308 (253)

※ () 内は前年度の数。編入は仏教学科 2 名、社会福祉専攻 5 名の入学者で上記の表に含めていない。

(4) 教育職員の採用実績

社会福祉学部に特任教員 2 名を採用し、退職者の後任補充を抑えた。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

名古屋キャンパス第二次整備計画を勘案し、大規模改修は行わず必要最低限の改修を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

大学改革 G P (大学生の就業力育成支援事業) が採択され、キャリアポートフォリオ&テ

イーチャングポートフォリオのシステム開発をするにあたり、開発に必要な環境を整えるためウェブサーバ、ファイルサーバ等を購入した。

(7) その他の主な事業実績

- ① 大学改革GP（大学生の就業力育成支援事業で事業名「持続可能な福祉実践力を高める取り組み」）が採択された。本年度は教育条件の整備（設備備品等の購入）を踏まえて就業力の向上を目指し、システムの開発、特別講義（就業力を高める社会福祉教育で4回）、実習懇話会、ソーシャルワーク研究会等を実施した。
- ② 愛知県福祉・介護人材確保対策事業費補助金を受けることができた。本学の教員が企画して「潜在的有資格者再就職支援研修」「高齢者等参画支援研修」「福祉・介護サービスチャレンジ教室」「キャリア形成訪問支援事業」を実施した。
- ③ 施設整備事業寄付金募金を実施した。また、平成18年から始めた募金活動を本年度も引き続き行った。
- ④ エクステンションセンターとして、自治体との連携講座、エツゾウ映画館、ギャラリーDoでの写真展、その他の講座を行った。また、昨年名古屋市から委託を受け行った「なごや健康カレッジ」を本年度も実施した。
- ⑤ 厳しい財政状況の中、教育研究に支障を来さないように配慮し、人件費・管理経費・教育研究経費等の諸経費の削減をした。

名古屋音楽大学

(1) 学部・学科の新增設の実績

① 1学科制の定着とコースの充実

平成19年度にスタートさせた「音楽学部音楽学科」（1学科制、入学定員180名）は4年が経過し、コース制を基礎とした学内の各種運営は定着した。他方、コースによっては入学者数が伸び悩んでおり、コース制のあり方、学科運営のあり方について中長期的な観点からの見直しが必要である。なお、平成23年度よりコンピュータミュージックコースを映像音楽コースに名称を改めカリキュラムを変更した。また、大学院音楽研究科に専攻楽器として邦楽（尺八）を追加した。

② コース制の見直し

平成23年度から履修システムとして「メジャー・マイナー制」を導入した。コース制から「メジャー・マイナー制」への本格的移行が求められている。また、学科運営の面において平成23年度より系制度を導入し、コースを5つの系にまとめ、より円滑な運営を目指す。

今後は、系を軸とした学科運営と人事計画を検討する。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

① FD（ファカルティー・ディベロップメント）の取り組み

F D研修会の実施を含め、F Dの取組みを強化した。

② 音楽制作支援システムの整備

録音スタジオを含む音楽制作支援システムを整備した。音楽制作支援システム運営委員会を立ち上げ、教育・研究に有効に活用すべく、利用ルールの整備と活用モデルの構築を開始した。

③ 客員教授の招聘（平成 22 年度大学院教育）

器楽専攻（ピアノ）や声楽専攻においては、世界における一流の演奏者を講師に招き、大学院教育の充実と世界レベルの指導に触れる経験を持てるよう運営した。

- ・ 器楽専攻（ピアノ）：世界的に名高いピアニストであるブルーノ・カニーノ氏、ヴィレム・ブロンズ氏を短期客員教員として招聘した。
- ・ 声楽専攻において、ウーヴェ・ハイルマン教授を客員教授として採用した。

④ 研鑽意欲を高める大学主催演奏会の実施

学習の成果を発表する機会として、音楽大学にとって最も核となる大学主催演奏会を年間 13 回開催した。本学在学生の出演の機会を増加させ、オーディションによる競争選抜も取り入れ研鑽意欲を高めるよう運営している。各種演奏会においては、演奏力、演技力など観客の高い評価を得ている。

(3) 平成 22 年度生の募集実績

<入学試験状況> 【コース別(学部)、専攻別(大学院)の入試実績】

() 内は平成 22 年度入試

	コース・専攻	志願者数 * 第二志望を含む	入学者数
音楽学部・音楽学科 〔定員 180〕	ピアノ	59 (59) 名	36 (33) 名
	管 楽	33 (46)	24 (38)
	弦 楽	6 (12)	4 (5)
	打 楽	8 (4)	4 (4)
	邦 楽	0 (4)	0 (2)
	声 楽	23 (25)	14 (12)
	舞踊・演劇・ミュージカル	1 (1)	0 (1)
	作 曲	4 (2)	1 (0)
	映像音楽(コンピュータミュージック)	2 (2)	1 (2)
	電子オルガン	10 (10)	9 (10)
	ジャズ・ポピュラー	4 (5)	4 (4)
	音楽教育	15 (20)	4 (15)
	音楽療法	5 (5)	4 (4)
	音楽総合	9 (10)	5 (10)

		音楽ビジネス	6 (6)	5 (3)
		中 計	185 (211)	115 (143)
大学院音楽研究科 〔定員 18〕	器楽専攻	(ピアノ)	5 (9)	5 (8)
		(その他)	8 (10)	8 (7)
	声楽専攻		5 (3)	5 (3)
	作曲専攻		1 (0)	1 (0)
	音楽教育学専攻		(0)	(0)
	中 計		19 (22)	19 (18)
	合 計		204 (233)名	134 (161)名

＜地域別傾向＞【都道府県別の分析＜3ヶ年推移＞】

	志願者数 *第二次志望を含まず			入学者数		
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
富 山	0	1	1	0	0	0
石 川	3	1	3	3	1	2
福 井	3	2	1	1	2	1
静 岡	6	5	4	6	3	4
岐 阜	21	25	20	14	18	10
愛 知	125	134	122	89	90	76
三 重	15	28	16	13	20	12
滋 賀	1	1	1	1	1	0
その他	12	10	17	7	8	10
合 計	186	207	185	134	143	115
東海三県 計	161	187	158	116	128	98
東海三県 占有率	87%	90%	85%	87%	90%	85%

(4) 教育職員の採用実績＜平成 23 年度新規採用＞

【音楽学部】

本務教員の定年退職が 4 名あったが、補充の採用は行わずいずれも特任教授として継続採用。また、必要最低限の補充とコースの充実を図るために非常勤教員計 11 名の採用を行った。(実技指導 4 名〔ハープ、トランペット、ギター、マリンバ〕、演劇 1 名、DTM・映像音楽 2 名、ビジネスコース 1 名、教養教育 2 名及び教職課程 1 名)

【大学院】

外国人短期客員教授 器楽専攻（ピアノ） 2 名採用（春学期 1 名、秋学期 1 名）

※客員教授 1 名（作曲専攻）を特任教授として職位の変更を行った。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

第二次整備事業第 3 期工事は平成 21 年度中にほぼ完成した。

(6) 大型設備の整備事業の実績

B号館4階に予定していたレコーディングスタジオの設置・整備を9月に終え、後期から利用を開始した。この事業においては文部科学省の「私立大学等研究設備整備費補助金」の交付を受けた。

(7) その他の主な事業実績

① 海外学術交流協定の拡充

「大連外国語学院<中国・大連>」「国際オペラアカデミー・アルナルド・マントヴァーニ<イタリア・ローマ>」の2つの教育機関との締結に引き続き、台湾の大学との交流を具体化し当年度中に「台南科技大学<台湾・台南>」との締結を行った。また、海外の教育機関との学術交流の必要ツールとして、大学の概要を説明する英文パンフレットを整備した。

② 名古屋音楽大学附属音楽アカデミー「音楽教室」の充実

3年目を迎えた「音楽教室」の運営は確実に軌道に乗り、当該期間中の事業収入は8,200千円（前年度比1.3倍）、楽器実技の個人レッスン受講者数は当該期間中に80名（前年度比1.6倍）で、音楽教室としての知名度も高まってきた。コーラスやソルフェージュ等のグループレッスンも地域への貢献ということに併せて、大学としての大きな宣伝効果を産みつつある。

名古屋造形大学

(1) 学部・学科の新增設の実績

平成20年度より1学部1学科17コース（クラス）への改組を行い、2009年度は16コース（クラス）へと再編を行った。

コース・クラスのダブル編成は、木目細やかな領域分けを行い、志願者に分かりやすい領域提示をするためのものであった。しかし、改組から2年を経て望まれる領域がより明確となってきたことから、平成22年度入学生よりクラスからコースへの改称をはじめ統廃合等により、以下のとおり1学部1学科16コース・クラスから15コースに再編を行った。

平成22年度	平成21年度
日本画コース	日本画コース
洋画コース	洋画コース
—	洋画コース・版画クラス
彫刻コース	彫刻コース
総合造形コース	先端表現コース・総合造形クラス
映像・アニメーションコース	先端表現コース・映像/アニメーションクラス
マンガコース	マンガコース

視覚伝達デザインコース	視覚伝達デザインコース
イラストレーションデザインコース	イラストレーションデザインコース
デジタルメディアデザインコース	デジタルメディアデザインコース
建築デザインコース	建築デザインコース
インテリアデザインコース	インテリアデザインコース
プロダクトデザインコース	プロダクトデザインコース
陶芸コース	工芸コース
ジュエリーデザインコース	ジュエリーデザインコース
アートプロデュースコース	アートプロデュースコース

(2) 教育・研究における重点分野の実績

① FD 活動を下記のとおり開催した。

1) FD 研究会の開催

FD 研究会を全教員対象に下記のとおり開催した。事務局職員にも可能な限り参加するよう要請した。

第 1 回 日時...平成 22 年 9 月 30 日 (木) 午後 4 時 20 分から 7 時まで

会場...C502 教室

第 2 回 日時...平成 22 年 3 月 3 日 (木) 午後 4 時から 6 時まで

会場...C501 教室

内 容...各回 10 人の教員が、それぞれの授業の進め方の概要、授業方法として工夫している点、学生による授業アンケートの結果についての感想・意見、授業の問題点、学生の問題点など一人 10 分程度の報告を行った。平成 22 年度は特に、発達障害のおそれのある学生への指導方法について留意して報告するように依頼した。

2) 学生による授業アンケートの実施

履修登録者が 10 名以下の科目を除いて原則としてすべての科目で授業アンケートを実施した。アンケート結果はすべて学内公表 (学務課、図書館) を行った。前期のアンケート結果について、FD 委員会で読み合わせを行い、特に問題がないことを確認した。

3) 卒業生アンケートの実施

卒業生に対して大学生生活の満足度等を調査するアンケートを実施した。平成 22 年 3 月に実施した分については FD 委員会で内容を検討し、各コースにも該当コースの調査結果を示し、問題点を把握できるようにした。

② 各界の著名人によるスーパーレクチャーを例年同様に実施した。

平成 22 年度は平成 22 年 6 月 1 日 (火) に第 1 回を開講し、最終回となる 10 月 6 日 (水) までに全 14 講座を行った。受講者数は、学内外合わせ、のべ 1,831 名となった。

③ キャリア教育を 1 年次から 3 年次にかけて段階的に履修できるよう平成 20 年度入学生よりカリキュラム化した。平成 20 年度より 1 年次を対象とする「キャリア開発の基礎」、平成 21 年度より 2 年次を対象とする「キャリア開発の展開」が開講し、平成 22 年度から

は3年次を対象とする「キャリア開発の実践」が開講した。

- ④ 就職活動をする学生のスキルアップを図るため、3年次を対象とした就職対策講座を以下のとおり行なった。平成21年度に対し開講内容の見直し、また新たに2講座を加えるなど、より学生に効果的な指導となるよう配慮した。延べ850名の参加があった。

【就職対策講座】

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 第1回...就職活動について | 第8回...日本経済新聞の読み方について |
| 第2回...自己分析について | 第9回...スーツ着こなしセミナー |
| 第3回...一般常識試験対策 | 第10回...マナー講座 |
| 第4回...SPI試験対策 | 第11回...履歴書・エントリーシートの書き方 |
| 第5回...ポートフォリオの作り方 | 第12回...面接対策講座 |
| 第6回...就職適性検査 | 第13回...履歴書・エントリーシート・作文対策 |
| 第7回...情報収集と仕事研究 | 第14回...一般常識、SPI試験対策 |
| | 第15・16回...面接（基本・実践）対策 |

- ⑤ インターンシップの大学提携受け入れ先について、木野瀬印刷（株）および（株）メニコンと提携を結び、松坂屋と合わせ3社となった。

- ⑥ アトリエの24時間開放を継続して行い、集中して学ぶ場を確保した。

- ⑦ 発達障害者支援研修会を下記のとおり開催した。

日時...平成23年2月23日（水）午後2時～3時30分

会場...C501 教室

対象...全教職員（非常勤及びアルバイトを除く）

内容...近年、発達障害のある学生の大学への進学が増加しており、障がいのある学生に対する修学支援が求められている。研修会ではあいち発達障害者支援センターの塩田心氏から「発達障害とは」「発達障害の支援とは」について報告を受け、質疑応答を通じて、この問題への理解を深めた。

- ⑧ TRANSIT 国際交流展を開催した。

TRANSIT 国際交流展は国際感覚、国際的視野の点で全学的な刺激となっている。平成22年度は教育・学術提携校であるアメリカ・ボイシー州立大学との交流展として6月に本学D1、D2、D3 ギャラリーにて平林薫教授、渡・直彦準教授を中心により実施した。

- ⑨ 名古屋造形大学・企画展を開催した。

辻親造名誉教授を皮切に、橋本圭代特任教授、松井和弘客員教授、村越昭彦教授、佐々木悟郎客員教授、品川誠教授、宮田道明教授、登山博文氏の個展、また、本学所蔵の伊勢型紙展などの企画展を開催。学生たちの教育、教員たちの研究に厚みを与えるものとなった。

(3) 平成23年度生の募集実績

【学部/1年次入学】

(単位：名)

学科	コース	定員	志願者数		入学者数	
			23年度	22年度	23年度	22年度
造形学科	日本画		13	32	7	8
	洋画		45	58	28	28
	彫刻		9	9	3	4
	陶芸		6	8	1	5

	コンテンポラリー（総合造形）		9	12	5	7
	アニメーション（映像・アニメーション）		27	37	16	20
	マンガ		62	59	35	39
	視覚伝達デザイン		94	96	38	36
	イラストレーションデザイン		80	86	25	24
	デジタルメディアデザイン		37	42	20	28
	建築デザイン		8	9	4	7
	インテリアデザイン		22	31	10	13
	プロダクトデザイン		29	30	11	16
	ジュエリーデザイン		5	13	5	9
	アートプロデュースコース	-		3		2
	合計	260	446	525	208	246

※()内は 22 年度募集コース

【学部編入学】

(単位：名)

学科	コース	定員	志願者数		入学者数	
			23 年度	22 年度	23 年度	22 年度
造形学科	洋画	若干名	1		1	
	マンガ			1		0
	視覚伝達デザイン		1	2	1	2
	情報デザイン			1		1
	インテリアデザイン			1		1
	産業・工芸デザイン			2		0
	アートプロデュース			1		1
	合計		2	8	2	5

【大学院】

(単位：名)

学科	分野（出身学科）	定員	志願者数		入学者数	
			23 年度	22 年度	23 年度	22 年度
造形研究科	日本画	10	4	1	4	1
	洋画		8	5	8	5
	彫刻		1		1	
	先端表現		2		2	
	視覚伝達デザイン		1	1	1	1
	デジタルメディアデザイン		1		0	
	建築デザイン			1		0
	プロダクトデザイン		3	2	3	2
	合計	10	20	10	19	9

(4) 教育職員の採用実績

- ① ジュエリーデザインコースに専任講師（任期付）1名の採用を行った。
- ② 視覚伝達デザインコースに特任教員1名の継続採用を行った。
- ③ 工芸コースに1名、講義系（専門教育科目担当）に1名の特任教員の採用を行った。なお、いずれも65歳定年移行措置の対象となる教員である。
- ④ 非常勤講師については、平成21年度より1名増員の180名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

先に控えているキャンパス移転を勘案し、大規模な修繕は行わず、教育・研究環境が低下しない範囲で必要最低限に抑えた。

(6) 大型設備の整備事業の実績

施設同様、教育・研究環境が低下しない範囲、例えばPCやOA機器は可能な限り再リースにて対応するなど必要最低限の対応に留めた。

(7) その他の主な事業実績

- ① 「施設拡充協力金」の募集について、これまで一口10万円としていたが、経済情勢を勘案し、協力いただきやすくするため、一口5万円にて募集した。
- ② 新入生歓迎月間
入学時の学生の不安への対応として、入学式から春のスポーツなどの祭典である「さつき祭」（5月下旬）までの期間を「新入生歓迎月間」とし、平成18年度よりスタートさせた。平成22年度も、入学式における餅つきを始めとして、野点などの各種歓迎イベントを実施。また、学生によるピアサポートデスクを設置し、先輩によるなんでも相談会（学生生活のこと、施設のこと、履修のこと など）を開催した。
- ③ 学内企業説明会
企業の人事担当者等を招いて企業説明会を開催した。本年度は（株）サンクスホーム、（株）山崎デザイン事務所、（株）エイチアイ、キャノン（株）、トヨタ自動車（株）、三菱自動車工業（株）の6社実施し、延べ134名の学生が参加した。
- ④ COP10 協賛、名古屋造形大学生物多様性宣言
今年愛知県・名古屋市においてCOP10生物多様性条約第10回目締約国会議が開催された。名古屋造形大学ではこれまで「生態系とともにある大学」をビジョンに「花咲き、緑溢れるキャンパス」をスローガンとしてきており、建学の精神「共なるいのち」に合うものと考え、COP10に協賛し「生物多様性キャンパス宣言」を行った。また、この宣言に基づき、キャンパスにおける生態系の調査を実施した。
- ⑤ 昨年度より継続し、以下のとおり地域や自治体との連携事業を行った。
 - 1.小牧市民病院からの受託事業（「院内癒しとやすらぎ環境整備業務」）
 - 2.小牧市からの受託事業（「風致公園基本構想策定業務」）
 - 3.大草バンブーインスタレーションへの協力
 - 4.あいち子ども芸術大学への講師派遣

同朋高等学校

(1) 教育・研究における重点分野の実績

- ① 一つの価値観に偏らない多面的な人材育成という、建学の精神を基本にした教育活動を進めている。早朝補習やE P授業などの進学希望者への手厚い体制はもとより、基礎学力回復のための「基礎学力検定」やクラブ連活動・体育大会・文化祭・卒業式などの自主活動にも力を入れ、豊かな高校生活を体験させる中で、自己を見つめさせるように努力している。特に最近はこうした行事が大きく盛り上がるようになっていく。
- ② 平成25年度から高等学校新学習指導要領が実施されるに伴いカリキュラムの改訂作業に取り組んだ。理科系進学希望者に対する数学と理科の授業を充実させること、美術系進学希望者は3年生で週6時間の美術指導を受けることを可能とした。経過措置を含めて平成23年度に全学年でスタートした。
- ③ 同朋高校と三大学との高大連携をすすめた。同朋大学社会福祉学部教員による「社会福祉入門」（通年で3年生22名が受講）や、自由選択授業における保育講座、名古屋音楽大学教員による音楽科生徒の個人レッスン、名古屋造形大学教員による美術系E P授業・デッサン講座などをはじめとして、多くの高大連携講座が実施された。その中で同朋大学・名古屋音楽大学への進学者が増えた。
- ④ 不登校生徒や主に人間関係で悩みを抱える生徒たちに対応するために、保健室を複数体制にした。そのことによって養護教諭が中心になって生徒相談室の活動を充実させることができた。生徒相談室長・カウンセラー（2名）・養護教諭・学年担当者が連携して、一層効果的な相談活動が今後期待できる。

(2) 平成23年度生の募集実績

- ① 学校説明会への参加者は確実に増加し5年前と比べ1.7倍にあたる1,700名余の中学生が参加していて、同朋高校に対する中学生の関心や人気は増しているものと考えられる。
- ② 23年度入試は、1,826名の志願者があり382名が入学した。

(3) 施設と大型設備の整備事業の実績

- ① C号館北側に廊下を共有した形で2階建校舎を増築した。この増築によって200名以上を収容するホールと少人数教育ができるゼミ室が充実した。
- ② 商業科の情報授業で使用している第1コンピュータ室のパソコンを入れ替えた。

(4) その他の主な事業実績

- ① 「同朋の教育 19」を発刊した。

同朋大学附属同朋幼稚園

(1) 教育・研究における重点計画

- ・ 保護者から要望のある預かり保育・子育て支援（未就園児教室）・満3歳児保育を継続。
預り保育参加者 一日当たり平均 19 名。
子育て支援参加者 月平均 17 名。
満3歳児入園者 7 名。
- ・ 教育課程及び指導計画の見直しを行った。
- ・ 音楽大学の学生による情操教育の充実を年3回実施した。
- ・ 6月18日：マリンバの演奏及びボディパーカッション。
- ・ 9月2日：NCMコンサート（園児向けのオーケストラのコンサート）。
- ・ 11月26日：子ども向けオペラ鑑賞。
- ・ 教員ひとりひとりにチェックシートによる自己評価を12月に実施した。

(2) 魅力ある幼稚園づくりの実践

1. 同朋大学附属幼稚園として独自性を出していくため、他機関との連携により、保護者や子どもたちにとって魅力的なものを取り入れ実行した。
 - ・ 音楽大学による演奏会の実施（年3回）
 - ・ 造形大学へアート体験：66名参加
2. 同朋幼稚園のよさを知ってもらうために幼稚園説明会の更なる充実を図り、また学園本部企画課と連携を取り、ホームページ等を利用して幼稚園で実施していることをアピールした。

(3) 幼稚園の大規模改修の実績

- ・ 幼稚園教室塗替工事（きりん組・ぱんだ組：367,500円）
- ・ ホール階段踊場照明器具更新工事（73,500円）

(4) その他の主な事業実績

- ・ 同朋大学から実習生13名受け入れた。
- ・ 同朋大学から財政的支援を受ける。（拠出金250万円）

第3章 財務の概要

1. 2010（平成22）年度決算について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成し会計処理を行っており、公認会計士および監事の監査を経て毎年決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示部分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門の経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。

【収入の部】

(千円)

No.	科 目	20 年度決算額	構成比	21 年度決算額	構成比	22 年度決算額	構成比	23 年度予算額	構成比
1	学生生徒等納付金収入	4,331,940	46.9	4,139,784	47.8	4,154,607	46.4	3,938,900	43.1
2	手数料収入	76,301	0.8	70,700	0.8	68,157	0.8	64,550	0.7
3	寄付金収入	131,229	1.4	70,260	0.8	66,897	0.7	104,160	1.1
4	補助金収入	1,081,457	11.7	1,144,209	13.2	1,026,028	11.5	933,870	10.2
5	資産運用収入	36,454	0.4	32,674	0.4	29,008	0.3	20,820	0.2
6	資産売却収入	2,326	0.0	300,130	3.5	1,021	0.0	0	0.0
7	事業収入	22,449	0.2	27,928	0.3	29,061	0.3	26,040	0.3
8	雑収入	201,858	2.2	483,626	5.6	398,249	4.5	69,490	0.8
9	借入金等収入	189,148	2.0	195,542	2.3	0	0.0	800,000	8.8
10	前受金収入	746,499	8.1	727,307	8.4	681,978	7.6	622,890	6.8
11	その他の収入	1,852,023	20.1	1,077,584	12.4	1,402,486	15.7	1,069,580	11.7
12	資金収入調整勘定	△ 1,139,619	△ 12.4	△ 1,394,842	△ 16.1	△ 1,121,110	△ 12.5	△ 809,620	△ 8.9
13	前年度繰越支払資金	1,692,164	18.3	1,793,869	20.7	2,208,453	24.7	2,290,960	25.1
14	収 入 の 部 合 計	9,227,234	100.0	8,668,776	100.0	8,944,838	100.0	9,131,640	100.0

【支出の部】

(千円)

No.	科 目	20 年度決算額	構成比	21 年度決算額	構成比	22 年度決算額	構成比	23 年度予算額	構成比
15	人件費支出	3,831,615	41.5	3,955,932	45.6	3,625,645	40.5	3,151,470	34.5
16	教育研究経費支出	1,146,508	12.4	969,082	11.2	915,673	10.2	1,063,610	11.6
17	管理経費支出	392,732	4.3	303,187	3.5	278,150	3.1	422,710	4.6
18	借入金等利息支出	18,282	0.2	13,984	0.2	9,686	0.1	21,390	0.2
19	借入金等返済支出	261,968	2.8	250,138	2.9	250,993	2.8	253,790	2.8
20	施設関係支出	937,099	10.2	516,845	6.0	81,915	0.9	886,780	9.7
21	設備関係支出	195,673	2.1	84,416	1.0	91,958	1.0	55,970	0.6
22	資産運用支出	635,099	6.9	441,993	5.1	976,549	10.9	858,060	9.4
23	その他の支出	417,186	4.5	482,829	5.6	612,083	6.8	526,820	5.8
24	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,770	0.4
25	資金支出調整勘定	△ 402,800	△ 4.4	△ 558,087	△ 6.4	△ 488,534	△ 5.0	△ 203,450	△ 2.2
26	次年度繰越支払資金	1,793,869	19.4	2,208,453	25.5	2,550,718	28.5	2,056,720	22.5
27	支 出 の 部 合 計	9,227,234	100.0	8,668,776	100.0	8,944,838	100.0	7,074,920	100.0

(注1)構成比……NO14「収入の部合計」、NO27「支出の部合計」に対する比率(単位:%)

2010（平成22）年度の決算においては、収入の部で、主な収入源である学生生徒等納付金収入が前年度比 14,823 千円増の 4,154,607 千円となりました。また、補助金収入は前年度比 118,181 千円の減の 1,026,028 千円となりました。支出の部では、人件費支出が前年度比 330,287 千円減の 3,625,645 千円、教育研究経費が前年度比 53,409 千円減の 915,673 千円、管理経費支出が前年度比 25,037 千円減の 278,150 千円、施設関係支出が前年度比 434,930 千円減の 81,915 千円、設備関係支出前年度比 7,542 千円増の 91,958 千円となりました。収入の部の前年度繰越支払資金と支出の部の次年度繰越支払資金の差が一年間の資金の増減となり、平成22年度は 342,265 千円の資金が増加したことになります。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の一年間の諸活動から経営の状況を捉えたもので、学生生徒等納付金や補助金等の帰属収入（負債とならない収入）と人件費や教育研究経費等の経費、施設設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわちその年度の負債以外の収入と、人件費や諸活動などのコストを比べ、バランスが取れているかどうかを見るためのものです。2010（平成 22）年度の決算では、帰属収入は、前年度比 220,251 千円減の 5,774,678 千円となりました。基本金組入額は、第二次整備事業関係、同朋高等学校 C 号館増築等の第一号基本金組入れ等と体育館改築目的の第二号基本金組入れ等で 128,135 千円を基本金として組入れました。人件費は、3,599,630 千円となり、その内退職給与引当繰入額は 378,888 千円（期末退職金要支給額の 100%として計算）となります。平成 22 年度の帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、387,990 千円の収入超過となり、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、259,855 千円の収入超過となりました。

【消費収入の部】

(千円)

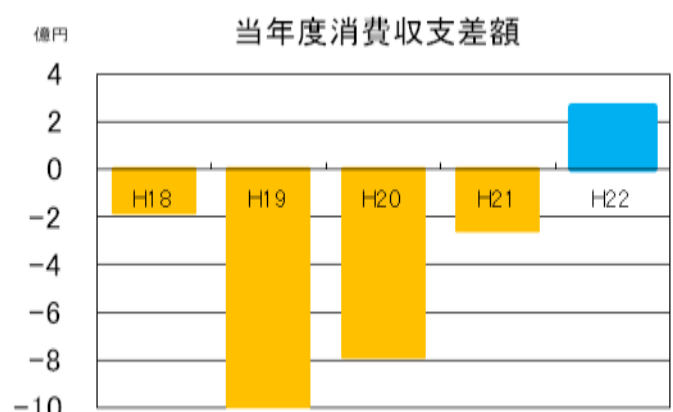
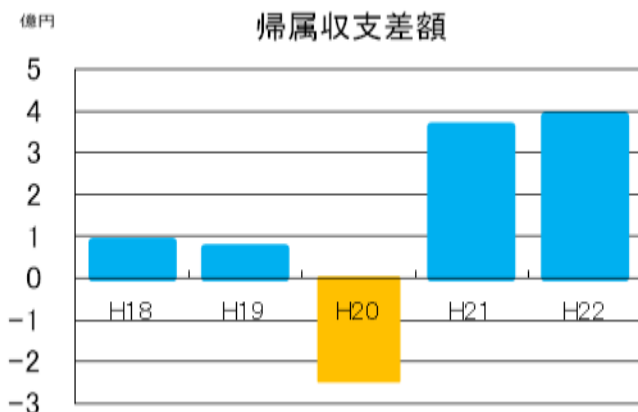
No.	科 目	20 年度決算額	構成比	21 年度決算額	構成比	22 年度決算額	構成比	23 年度予算額	構成比
1	学生生徒等納付金	4,331,940	73.0	4,139,784	69.1	4,154,607	71.9	3,938,900	76.3
2	手数料	76,301	1.3	70,700	1.2	68,157	1.2	64,550	1.3
3	寄付金	132,489	2.2	70,861	1.2	68,039	1.2	104,160	2.0
4	補助金	1,081,457	18.2	1,144,209	19.1	1,026,028	17.8	933,870	18.1
5	資産運用収入	39,454	0.7	32,674	0.5	29,008	0.5	20,820	0.4
6	資産売却差額	2,326	0.0	448	0.0	1,021	0.0	30	0.0
7	事業収入	22,449	0.4	27,928	0.5	29,061	0.5	26,040	0.5
8	雑収入	249,271	4.2	508,321	8.5	398,754	6.9	74,460	1.4
9	帰属収入 合計	5,935,692	100.0	5,994,929	100.0	5,774,678	100.0	5,162,830	100.0
10	基本金組入額 合計	△ 547,177	△ 9.2	△ 625,703	△ 10.4	△ 128,135	△ 2.2	△ 182,800	△ 3.5
11	消費収入の部 合計	5,388,514	90.8	5,369,225	89.6	5,646,543	97.8	4,980,030	96.5

【消費支出の部】

(千円)

No.	科 目	20 年度決算額	構成比	21 年度決算額	構成比	22 年度決算額	構成比	23 年度予算額	構成比
12	人件費	3,868,909	65.2	3,781,435	63.1	3,599,630	62.3	3,167,920	61.4
13	(退職給与引当金組入額)	(267,757)	(4.5)	(313,286)	(5.2)	(378,888)	(6.6)	(76,500)	(1.5)
14	教育研究経費	1,628,796	27.4	1,481,499	24.7	1,434,842	24.8	1,577,320	30.6
15	(減価償却額)	(482,287)	(8.1)	(512,416)	(8.5)	(519,168)	(9.0)	(513,710)	(10.0)
16	管理経費	442,469	7.5	351,747	5.9	330,570	5.7	473,480	9.2
17	(減価償却額)	(49,737)	(0.8)	(48,559)	(0.8)	(52,357)	(0.9)	(50,770)	(1.0)
18	借入金等利息	18,282	0.3	13,984	0.2	9,686	0.2	21,390	0.4
19	資産処分差額	223,892	3.8	4,811	0.1	6,484	0.1	243,010	4.7
20	徴収不能引当金等	439	0.0	0	0.0	5,536	0.1	0	0.0
21	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,770	0.7
22	消費支出の部 合計	6,182,788	104.2	5,633,477	94.0	5,386,687	93.3	5,520,890	106.9
23	当年度消費収支差額	△ 794,275	△ 13.4	△ 264,252	△ 4.4	259,855	4.5	△ 540,860	△ 10.5
24	前年度繰越消費支出超過額	△ 5,019,622	-	△ 5,813,896	-	△ 6,078,147	-	△ 6,177,540	-
25	翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,813,897	△ 97.9	△ 6,078,147	△ 101.4	△ 5,818,292	△ 100.8	△ 6,718,400	△ 130.1

(注1) 構成比……NO9「帰属収入合計」に対する比率(単位:%)



(3) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持・管理されているかどうかを示すものです。その意味でこの貸借対照表は重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味資産となります。2010（平成22）年度末の総資産は前年度比45,106千円減少し24,395,224千円、総負債は前年度比433,097千円減少し3,807,717千円となりました。正味資産は前年度比387,990千円増加し20,587,506千円となりました。

【資産の部】

(千円)

No.	科 目	20 年度末	構成比	21 年度末	構成比	22 年度末	構成比	対前年比増減
1	固定資産	21,695,958	89.6	21,568,643	88.3	21,247,613	87.1	△ 321,030
2	（有形固定資産）	(18,381,766)	(76.0)	(18,420,072)	(75.4)	18,019,909	(73.9)	36,439,981
3	（その他の固定資産）	(3,314,192)	(13.7)	(3,148,570)	(12.9)	3,227,704	(13.2)	6,376,274
4	流動資産	2,506,269	10.4	2,871,687	11.7	3,147,610	12.9	275,923
5	（現金・預金）	(1,793,869)	(7.4)	(2,208,453)	(9.0)	(2,550,718)	(10.5)	△ 342,265
6	（未収入金・有価証券等）	(712,397)	(3.0)	(663,231)	(2.6)	(596,890)	(2.3)	66,341
7	資産の部 合計	24,202,228	100.0	24,440,330	100.0	24,395,224	100.0	△ 45,106

【負債・基本金・消費収支差額の部】

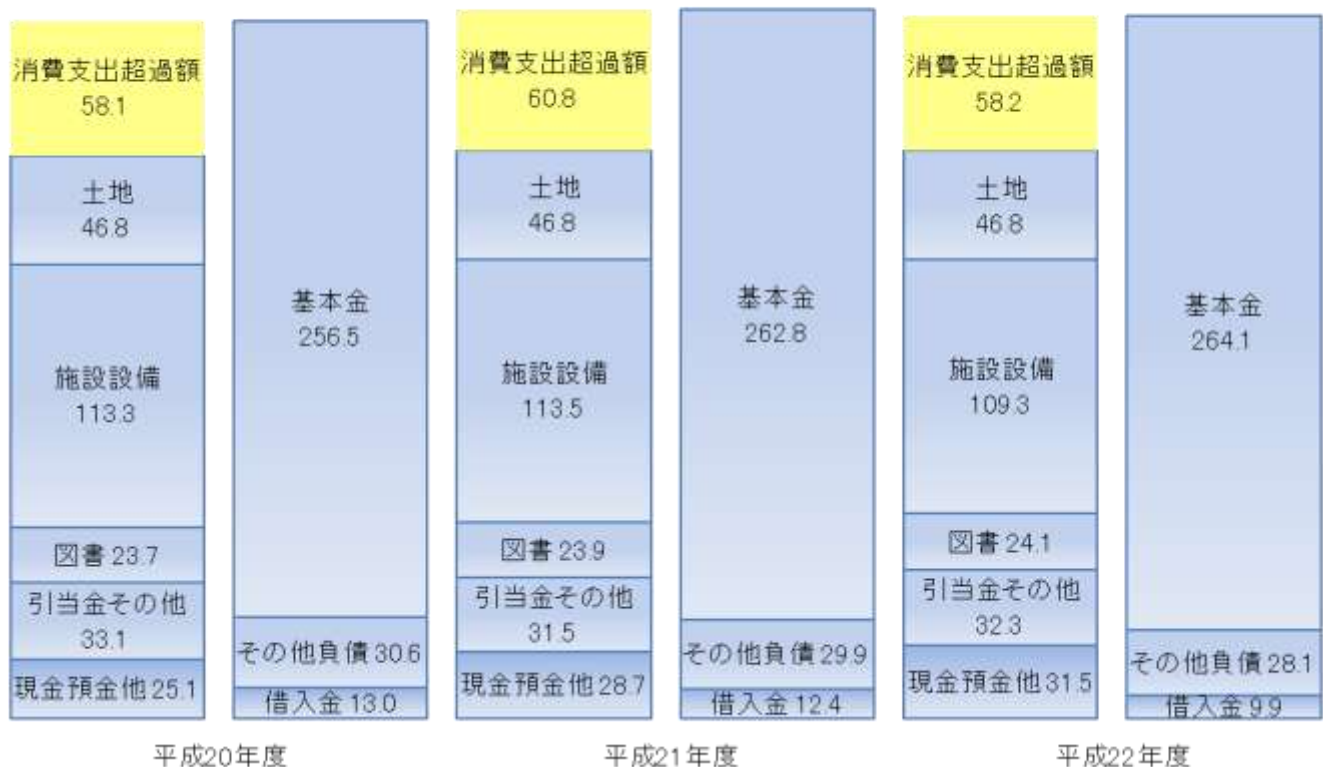
(千円)

No.	科 目	20 年度末	構成比	21 年度末	構成比	22 年度末	構成比	対前年比増減
8	負債の部	4,364,165	18.0	4,240,814	17.4	3,807,717	15.6	△ 433,097
9	（固定負債）	(2,905,847)	(12.0)	(2,650,341)	(10.8)	(2,369,003)	(9.7)	281,338
10	（流動負債）	(1,458,317)	(6.0)	(1,590,473)	(6.5)	(1,438,713)	(5.9)	151,760
11	基本金の部	25,651,959	106.0	26,277,663	107.5	26,405,798	108.2	128,135
12	消費収支差額の部	△ 5,813,896	△ 24.0	△ 6,078,147	△ 24.9	△ 5,818,292	△ 23.9	259,855
13	負債・基本金・消費収支差額の部合計	24,202,228	100.0	24,440,330	100.0	24,395,224	100.0	△ 45,106

(注1) 構成比・・・No.7「資産の部合計」に対する比率(単位:%)

3年間貸借対照表比較

(単位: 億円)



(4) 財務比率経年比較

【貸借対照表関係比率】

No.	財務比率名	算式	18年学園	19年学園	20年学園	21年学園	22年学園
1	自己資金構成比率	(自己資金÷総資金)	80.9%	82.1%	82.0%	82.6%	84.4%
2	消費収支差額構成比率	(消費収支差額÷総資金)	△16.2%	△20.5%	△24.0%	△24.9%	△23.9%
3	固定比率	(固定資産÷自己資金)	107.6%	109.8%	109.4%	106.8%	103.2%
4	流動比率	(流動資産÷流動負債)	200.5%	172.1%	171.9%	180.6%	218.8%
5	総負債比率	(総負債÷総資産)	19.1%	17.9%	18.0%	17.4%	15.6%
6	負債比率	(総負債÷自己資金)	23.6%	21.8%	22.0%	21.0%	18.5%
7	前受金保有率	(現金預金÷前受金)	182.3%	226.8%	240.3%	303.6%	374.0%

(注1) 自己資金……基本金＋消費収支差額

(注2) 総資金……負債＋基本金＋消費収支差額＝総資産

【消費収支計算書関係比率】

No.	財務比率名	算式	18年学園	19年学園	20年学園	21年学園	22年学園
8	学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金÷帰属収入)	73.8%	73.6%	73.0%	69.1%	71.9%
9	人件費比率	(人件費÷帰属収入)	65.1%	64.6%	65.2%	63.1%	62.3%
10	人件費依存率	(人件費÷学納金)	88.3%	87.8%	89.3%	91.3%	86.6%
11	教育研究経費比率	(教研経費÷帰属収入)	25.8%	25.3%	27.4%	24.7%	24.8%
12	管理経費比率	(管理経費÷帰属収入)	7.2%	7.3%	7.5%	5.9%	5.7%
13	借入金等利息比率	(支払利息÷帰属収入)	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%
14	帰属収支差額比率	(「帰属収入－消費支出」÷帰属収入)	1.4%	1.1%	△4.2%	6.0%	6.7%
15	消費支出比率	(消費支出÷帰属収入)	98.6%	98.9%	104.2%	93.9%	93.2%
16	消費収支比率	(消費支出÷消費収入)	103.1%	119.6%	114.7%	104.9%	95.4%
17	基本金組入率	(基本金組入額÷帰属収入)	4.3%	17.4%	9.2%	10.4%	2.2%
18	減価償却費比率	(減価償却額÷消費支出)	9.2%	9.4%	8.6%	10.0%	10.6%

主な財務比率の5年間変化グラフ

